

策定年月日	平成 23 年 9 月 13 日
変更年月日	平成 26 年 9 月 30 日
変更年月日	平成 28 年 9 月 15 日

砥部町農業経営基盤強化促進 に関する基本構想

平成 28 年 9 月

砥 部 町

目 次

第1	農業経営基盤の強化の促進に関する目標	1
1	砥部町農業の現状と振興方針	1
2	農業構造の実態	1
3	年間所得及び年間労働時間目標	1
4	農業経営基盤強化の方向	1
5	認定農業者の確保	3
6	新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標	3
第2	農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標	5
	目標営農類型一覧表	5
第3	農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標	17
	目標営農類型一覧表	17
第4	効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の利用関係の改善に関する目標	29
1	効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する事項	29
2	農用地の利用関係の改善に関する事項	29
第5	農業経営基盤強化促進事業に関する事項	30
1	利用権設定等促進事業に関する事項	30
2	農地利用集積円滑化事業の実施の促進に関する事項	37
3	農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項	37
4	農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項	40
5	農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項	40
6	新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項	41
7	その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項	41
第6	農地利用集積円滑化事業に関する事項	42
1	農地利用集積円滑化事業を行う者に関する事項	42
2	農地利用集積円滑化事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準	42

3	その他農地利用集積円滑化事業の実施の基準に関する事項	43
第7	その他	47
	別紙1（第4の1（1）⑥関係	48
	別紙2（第4の1（2）関係	49

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1 砥部町農業の現状と振興方針

砥部町は、愛媛県中東部に広がる道後平野の南部に位置し、その立地条件を生かして柑橘、野菜を主体とする農業生産を展開してきたが、近年、経営の発展を図るため、一部の農家で施設園芸の導入が盛んとなっている。

今後は、特にこのような施設園芸において、高収益性の作目・作型を、担い手を中心に導入し産地化を図ることとする。また、耕種を中心に経営規模の拡大を志向する農家と施設園芸による集約的経営を展開する農家との間で、労働力提供、農地の貸借等においてその役割分担を図りつつ、地域複合としての農業発展を目指す。

また、このような農業生産展開の基礎となる優良農地の確保を図ることを基本として、農業振興地域整備計画に即し、引き続き、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。

2 農業構造の実態

砥部町の農業構造については、最近、一層の兼業の深化によって土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。また、こうした中で、農地の資産的保有傾向が強くなり、安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展を見ないまま推移してきたが、最近になって兼業農家の高齢化が進み、機械更新時や世代交代等を機に急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。

一方、山間地域である旧広田地区などにおいては、農業就業人口の高齢化及び減少に伴い、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地で一部耕作放棄地化したものが近年増加傾向にあることから、これを放置すれば担い手に対する利用集積が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作に大きな支障を及ぼすおそれがある。

3 年間所得及び年間労働時間目標

砥部町は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体を育成することとする。具体的な経営の指標は、砥部町及びその周辺市町において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者1人当たり概ね400万円）、年間労働時間（主たる農業従事者1人当たり概ね2,000時間）の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本町農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。

4 農業経営基盤強化の方向

砥部町は、将来の砥部町農業を担う若い農業経営者の意向その他の農業経営に関する

基本的条件を考慮して、農業者又は農業に関係する団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たってこれを支援する農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。

まず、砥部町は、農業協同組合、普及組織等が十分なる相互の連携の下で濃密な指導を行うため、砥部町農業再生協議会を設置し、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため徹底した話し合いを促進する。更に、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して上記の砥部町農業再生協議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な農業者に対しては、農業委員会などによる掘り起こし活動を強化して、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。

また、これらの農地の流動化に関しては、全町的に土地利用調整を展開して集団化・連担化した条件で担い手に農地が利用集積されるよう努める。

特に、農用地の利用集積を進めるに当たっては、農地利用集積円滑化事業（農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号、以下「法」という。）第 4 条第 3 項）の積極的な活用を図り、地域ごとの農用地の利用の実態に配慮して円滑な農用地の面的集積を推進する。

果樹栽培等と土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落の全てにおいて、地域での話し合いと合意形成を促進するため、農用地利用改善団体の設立を目指す。また、地域での話し合いを進めるに当たっては、法第 1 2 条第 1 項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた個別経営体又は組織経営体（以下「認定農業者」という。）の経営改善に資するよう団体の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化等地域の实情に即した経営体の育成及び農用地の利用集積の方向性を具体的に明らかにするよう指導を行う。特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農用地利用改善団体を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

さらに、このような農地貸借による経営規模拡大と併せて、農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進することとし、農業協同組合と連携を密にして、農地貸借の促進と農作業受委託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努める。また、併せて集約的な経営展開を助長するため、普及組織等の指導の下に、既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進する。

また、生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要な位置づけを占めるもので

あると同時に、農地所有適格法人等の組織経営体への経営発展母体として重要な位置づけを持っており、オペレーターの育成、受委託の促進等を図ることにより地域及び営農の実態等に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図る。

さらに、町内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請の推進や集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家等との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者のみならず、その他サラリーマン農家等にも本法その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととする。

特に法第12条の農業経営改善計画の認定制度については、本制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農業委員会の支援による農用地利用のこれら認定農業者への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、砥部町が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

さらに、地域の面的な広がりを対象とした中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払交付金制度の実施に当たっても当該実施地区において経営を展開している認定農業者にも十分配慮し、事業の実施がこのような農業者の経営発展に資するよう、事業計画の策定等において経営体育成の観点から十分な検討を行う。

5 認定農業者の確保

砥部町は、砥部町農業再生協議会において、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び農業協同組合支所単位の研修会の開催等を普及組織等の協力を受けつつ行う。

なお、農業経営改善計画の期間を了する認定農業者に対しては、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実践結果の点検と新たな計画の作成の指導等を重点的に行う。

6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標

砥部町は、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要があることから、農業経営開始から5年後の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとする。

新たに農業経営を営もうとする青年等については、本町及び周辺地域の優良な農業経営の事例や他産業従事者と均衡する年間総労働時間（主たる従事者1人当たり概ね2、

000時間)の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得(3に示す効率的かつ安定的な農業経営体の目標の6割程度の農業所得、すなわち主たる従事者1人当たりの年間農業所得概ね250万円)を目標とする。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に砥部町及び周辺市町で展開している優良事例を踏まえつつ、砥部町における主要な営農類型についてこれを示すと次の目標営農類型一覧表のとおりである。

【目標営農類型一覧表】（詳細は、後掲のとおり）

経営体別	営農類型別		経営規模
個別経営体	土地利用型	果樹（常緑果樹）	2.50ha
		果樹（常緑果樹＋落葉果樹：キウイフルーツ）	1.40ha
		果樹（落葉果樹）	2.00ha
		果樹（常緑果樹＋落葉果樹：ブルーベリー）	1.70ha
		野菜	2.60ha
	施設型	果樹（常緑果樹）	0.60ha
		果樹（常緑果樹）＋野菜	0.55ha
		野菜	0.40ha
		野菜＋特用林産	0.60ha
		花き	0.35ha

【目標営農類型策定の前提条件】

1 類型の設定

愛媛県農業経営基盤強化促進に関する基本方針を踏まえ、砥部町の実態に応じた主要な営農類型を設定した。

2 規模の設定

概ね10年後を目標に実現可能性のある、地域その他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得と他産業従事者に均衡する年間総労働時間を達成できるような、若者が農業を魅力とやりがいのある職業として感じられる水準とした。

3 労働力

経営体は主に個別経営体とし、その労働力を主たる農業従事者1人を含む1経営体当たり3人（世帯主1人、配偶者、後継者又は両親等2人）とし、不足分は雇用で対応することとした。

4 栽培技術

現在の技術を基本に将来定着可能な技術水準とした。

5 価格

最近の需給動向を勘案して設定した。

6 使用単価等

- (1) 農地借入単価：概ね10a当たり 9,200円
- (2) 補助従事者単価：概ね1人、1時間当たり 900円
- (3) 雇用賃金単価：概ね1人、1時間当たり 900円

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	果樹（常緑果樹）
経営規模	<p>〈経営面積〉 2.50ha</p> <p>〈作付面積〉 温州みかん 1.10ha</p> <p>伊予柑 0.50ha</p> <p>不知火 0.30ha</p> <p>せとか 0.60ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100 m²）、貯蔵庫（50 m²）、多目的スプリンクラー（2.5ha）、単軌条運搬施設（500m）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>単軌条運搬機（2台）、軽トラック、コンテナ（一式）、動力噴霧機（3台）</p> <p>〈技術等〉</p>
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	果樹（常緑果樹＋落葉果樹：キウイフルーツ）
経営規模	<p>〈経営面積〉 1.40ha</p> <p>〈作付面積〉 温州みかん 0.60ha</p> <p> せとか 0.30ha</p> <p> キウイフルーツ 0.50ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100㎡）、貯蔵庫（50㎡）、多目的スプリンクラー（0.9ha）、単軌条運搬施設（300m）、キウイフルーツ棚（50a）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>単軌条運搬機（1台）、軽トラック、コンテナ（一式）、動力噴霧機（2台）</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かん水防除はスプリンクラー方式（一部手散布） ・早生温州みかんはマルチ栽培 ・普通温州みかんは後期重点摘果
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	果樹（落葉果樹）
経営規模	〈経営面積〉 2.00ha 〈作付面積〉 小梅 1.50ha 大梅 0.50ha
労働力	主たる従事者 1人 補助従事者 2人
生産方式	〈主要施設〉 農舎（100 m ² ）、貯水槽（10 m ³ ）、貯蔵庫（20 m ² ）、 〈主要農機具〉 動力噴霧機（2台）、コンテナ（一式）、クローラー型運搬車（1台）、 選果機（1台） 〈技術等〉 ・小梅・大梅栽培はエコファーマー基準の栽培（化学肥料、農薬の削減）
経営管理の方法	・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	果樹（常緑果樹＋落葉果樹：ブルーベリー）
経営規模	<p>〈経営面積〉 1.70ha</p> <p>〈作付面積〉 温州みかん 0.70ha</p> <p> 不知火 0.40ha</p> <p> せとか 0.40ha</p> <p> ブルーベリー 0.20ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100 m²）、貯蔵庫（50 m²）、貯水槽（10 m³）、単軌条運搬施設（300m）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>単軌条運搬機（1台）、軽トラック、コンテナ（一式）、動力噴霧機（2台）</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温州みかんはマルチ栽培 ・ブルーベリーは防鳥ネットを設置
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	野菜
経営規模	<p>〈経営面積〉 2.60ha</p> <p>〈作付面積〉 ほうれんそう 0.60ha キャベツ 2.00ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉 農舎 (100 m²)、冷蔵庫 (共同利用)</p> <p>〈主要農機具〉 トラクター (20PS)、クローラー型運搬機、動力噴霧機 (2台)、 トラック、管理機</p> <p>〈技術等〉 ・キャベツはフェロモン剤利用による環境保全型省力化栽培</p>
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 施設型

営農類型	果樹（常緑果樹）
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.60ha</p> <p>〈作付面積〉 温室みかん 0.30ha</p> <p>施設せとか 0.15ha</p> <p>施設愛媛果試第 28 号 0.15ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100 m²）、貯蔵庫（50 m²）、ハウス施設（60a）、貯水槽（10 m³）、揚水施設（一式）、細霧防除機（30a）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>温風暖房機（6台）、軽トラック、コンテナ（一式）、動力噴霧機（2台）</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設かんきつは、少加温栽培 ・温室みかんは、細霧防除、点滴かん水施設の導入
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 施設型

営 農 類 型	果樹（常緑果樹）＋野菜
経 営 規 模	<p>〈経営面積〉 0.55ha</p> <p>〈作付面積〉 温室みかん 0.25ha</p> <p> 促成ナス 0.30ha</p>
労 働 力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生 産 方 式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100 m²）、ハウス施設（55a）、貯水槽（10 m³）、揚水施設（一式）、養液土耕システム（30a）、細霧防除機（25a）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>温風暖房機（4台）、軽トラック、コンテナ（一式）</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室みかんは、細霧防除、点滴かん水施設の導入 ・ 促成ナスは養液土耕栽培
経 営 管 理 の 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・ 青色申告の実施
農 業 従 事 者 の 態 様 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日制の導入 ・ 農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 施設型

営農類型	野菜
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.40ha</p> <p>〈作付面積〉 施設高設イチゴ 0.15ha</p> <p>夏秋ナス 0.25ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>ハウス施設 (15a)、高設栽培装置 (一式)</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>温風暖房機 (3台)、軽トラック</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設高設イチゴは養液栽培 ・夏秋ナスは高性能選果機の共同利用
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 施設型

営農類型	野菜+特用林産
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.60ha</p> <p>〈作付面積〉 雨除けトマト 0.50ha</p> <p>乾燥しいたけ 0.10ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎 (100 m²)、ビニールハウス (50a)</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>トラクター (10PS)、管理機、普通トラック、チェーンソー、温風乾燥機(4台)</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨除けトマトはエコえひめ認証栽培、共同選果・販売
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 施設型

営農類型	花き
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.35ha</p> <p>〈作付面積〉 トルコギキョウ 0.15ha デルフィニウム 0.10ha OHユリ 0.10ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>作業場 (100 m²)、A Pハウス (3,500 m²)、かん水装置、重油タンク、電照設備</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>温風式暖房機 (3台)、冷蔵庫 (2坪用)、動力噴霧機 (1台)、軽トラック (幌付き)、トラクター (13PS)、管理機</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルコギキョウ、デルフィニウムは冷蔵育苗苗購入利用
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に砥部町及び周辺市町で展開している優良事例を踏まえつつ、砥部町における主要な営農類型についてこれを示すと次の目標営農類型一覧表のとおりである。

【目標営農類型一覧表】

経営体別	営農類型別		経営規模
個別経営体	土地利用型	果樹（常緑果樹）	1.50ha
		果樹（常緑果樹＋落葉果樹：キウイフルーツ）	1.26ha
		果樹（常緑果樹＋落葉果樹：梅）	0.75ha
		果樹（常緑果樹＋落葉果樹：ブルーベリー）	0.70ha
		野菜	0.80ha
	施設型	果樹（常緑果樹）	0.35ha
		果樹（常緑果樹）＋野菜	0.28ha
		野菜	0.12ha
		野菜＋特用林産	0.57ha
		花き	0.47ha

【目標営農類型策定の前提条件】

1 類型の設定

愛媛県農業経営基盤強化促進に関する基本方針を踏まえ、砥部町の実態に応じた主要な営農類型を設定した。

2 規模の設定

概ね10年後を目標に実現可能性のある、地域の他産業者並の生涯所得に相当する年間農業所得及び年間総労働時間として、第1の6に示す目標を目指すものとし、若者が農業を魅力とやりがいのある職業として感じられる水準とした。

3 労働力

経営体は主に戸別経営体とし、その労働力を主たる農業従事者1人を含む1経営体当たり2人（青年等1人、配偶者又は両親等2人）とし、不足分は雇用で対応することとした。

4 栽培技術

現在の技術を基本に将来定着可能な技術水準とした。

5 価格

最近の需給動向を勘案して設定した。

6 使用単価等

- (1) 農地借入単価：概ね10a当たり 9,200円
- (2) 補助従事者単価：概ね1人、1時間当たり 900円
- (3) 雇用賃金単価：概ね1人、1時間当たり 900円

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	果樹（常緑果樹）
経営規模	<p>〈経営面積〉 1.50ha</p> <p>〈作付面積〉 温州みかん 0.80ha</p> <p>伊予柑 0.40ha</p> <p>不知火 0.30ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 1人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100 m²）、貯蔵庫（50 m²）、多目的スプリンクラー（1.5ha）、単軌条運搬施設（500m）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>単軌条運搬機（2台）、軽トラック、コンテナ（一式）、動力噴霧機（1台）</p> <p>〈技術等〉</p>
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	果樹（常緑果樹＋落葉果樹：キウイフルーツ）
経営規模	<p>〈経営面積〉 1.26ha</p> <p>〈作付面積〉 温州みかん 0.36ha</p> <p> キウイフルーツ 0.90ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 1人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100㎡）、貯蔵庫（50㎡）、多目的スプリンクラー（36a）、 単軌条運搬施設（300m）、キウイフルーツ棚（90a）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>単軌条運搬機（1台）、軽トラック、コンテナ（一式）、動力噴霧機 （1台）</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かん水防除はスプリンクラー方式（一部手散布） ・早生温州みかんはマルチ栽培 ・普通温州みかんは後期重点摘果
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	果樹（常緑果樹＋落葉果樹：梅）
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.75ha</p> <p>〈作付面積〉 愛媛果試第 28 号 0.30ha</p> <p>小梅 0.30ha</p> <p>大梅 0.15ha</p>
労働力	主たる従事者 1 人
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100 m²）、貯水槽（10 m³）、貯蔵庫（20 m²）、</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>動力噴霧機（2 台）、コンテナ（一式）、クローラー型運搬車（1 台）、</p> <p>選果機（1 台）</p> <p>〈技術等〉</p> <p>・小梅・大梅栽培はエコファーマー基準の栽培（化学肥料、農薬の削減）</p>
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	果樹（常緑果樹＋落葉果樹：ブルーベリー）
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.70ha</p> <p>〈作付面積〉 温州みかん 0.20ha</p> <p> 不知火 0.30ha</p> <p> ブルーベリー 0.20ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 1人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100 m²）、貯蔵庫（50 m²）、貯水槽（10 m³）、単軌条運搬施設（300m）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>単軌条運搬機（1台）、軽トラック、コンテナ（一式）、動力噴霧機（2台）</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温州みかんはマルチ栽培 ・ブルーベリーは防鳥ネットを設置
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

[個別経営体] 土地利用型

営農類型	野菜
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.80ha</p> <p>〈作付面積〉 ほうれんそう 0.20ha</p> <p>キャベツ 0.60ha</p>
労働力	主たる従事者 1人
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎 (100 m²)、冷蔵庫 (共同利用)</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>トラクター (20PS)、クローラー型運搬機、動力噴霧機 (2台)、トラック、管理機</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャベツはフェロモン剤利用による環境保全型省力化栽培
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

[個別経営体] 施設型

営 農 類 型	果樹（常緑果樹）
経 営 規 模	<p>〈経営面積〉 0.35ha</p> <p>〈作付面積〉 温室みかん 0.15ha 施設愛媛果試第 28 号 0.20ha</p>
労 働 力	主たる従事者 1 人
生 産 方 式	<p>〈主要施設〉 農舎（100 m²）、貯蔵庫（50 m²）、ハウス施設（35a）、貯水槽（10 m³）、揚水施設（一式）、細霧防除機（15a）</p> <p>〈主要農機具〉 温風暖房機（3 台）、軽トラック、コンテナ（一式）、動力噴霧機（2 台）</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設かんきつは、少加温栽培 ・温室みかんは、細霧防除、点滴かん水施設の導入
経 営 管 理 の 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農 業 従 事 者 の 態 様 等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

[個別経営体] 施設型

営農類型	果樹（常緑果樹）＋野菜
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.28ha</p> <p>〈作付面積〉 温室みかん 0.15ha</p> <p>促成ナス 0.13ha</p>
労働力	主たる従事者 1人
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎（100 m²）、ハウス施設（30a）、貯水槽（10 m³）、揚水施設（一式）、養液土耕システム（13a）、細霧防除機（15a）</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>温風暖房機（2台）、軽トラック、コンテナ（一式）</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室みかんは、細霧防除、点滴かん水施設の導入 ・促成ナスは養液土耕栽培
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

[個別経営体] 施設型

営農類型	野菜
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.12ha</p> <p>〈作付面積〉 施設高設イチゴ 0.05ha</p> <p>夏秋ナス 0.07ha</p>
労働力	主たる従事者 1人
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>ハウス施設 (5a)、高設栽培装置 (一式)</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>温風暖房機 (1台)、軽トラック</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設高設イチゴは養液栽培 ・夏秋ナスは高性能選果機の共同利用
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

[個別経営体] 施設型

営 農 類 型	野菜+特用林産
経 営 規 模	<p>〈経営面積〉 0.57ha</p> <p>〈作付面積〉 雨除けトマト 0.15ha</p> <p>乾燥しいたけ 0.12ha</p> <p>シキミ 0.30ha</p>
労 働 力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 1人</p>
生 産 方 式	<p>〈主要施設〉</p> <p>農舎 (100 m²)、ビニールハウス (15a)</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>トラクター (10PS)、管理機、普通トラック、チェーンソー、温風乾燥機(1台)</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨除けトマトはエコえひめ認証栽培、共同選果・販売
経 営 管 理 の 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農 業 従 事 者 の 態 様 等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

[個別経営体] 施設型

営農類型	花き
経営規模	<p>〈経営面積〉 0.47ha</p> <p>〈作付面積〉 トルコギキョウ 0.07ha</p> <p>花木 0.10ha</p> <p>シキミ 0.30ha</p>
労働力	<p>主たる従事者 1人</p> <p>補助従事者 2人</p>
生産方式	<p>〈主要施設〉</p> <p>作業場 (100 m²)、A Pハウス (1,300 m²)、かん水装置、重油タンク、電照設備</p> <p>〈主要農機具〉</p> <p>温風式暖房機 (1台)、冷蔵庫 (2坪用)、動力噴霧機 (1台)、軽トラック (幌付き)、トラクター (13PS)、管理機</p> <p>〈技術等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルコギキョウは冷蔵育苗苗購入利用
経営管理の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施
農業従事者の態様等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入

第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 その他農用地の利用関係の改善に関する目標

- 1 上記第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積及び面的集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェアの目標として示すと、概ね次に掲げる程度である。

○効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標

効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考
53%	

○効率的かつ安定的な農業経営に面的集積についての目標

効率的かつ安定的な農業経営における経営農地の面的集積の割合が高まるように努めるものとする。

2 農用地の利用関係の改善に関する事項

農用地の利用の集積に関する目標等を達成するため、砥部町農業再生協議会を活用し、関係機関及び関係団体の緊密な連携の下、地域の農用地の利用集積の対象者（農用地の引受け手）の状況等に応じ、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集積への取組を促進する。その際、砥部町は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効果的かつ計画的に展開されるよう、地域の農業者をはじめとする関係者の合意の形成を図りつつ、毎年度、利用集積の進捗状況等を把握・検証し、必要に応じて改善を図る措置を講ずる。

また、農用地の利用関係の改善を円滑に進める観点から、集落営農の組織化を促進する取組を行う際は、既存の認定農業者等の規模拡大努力の成果に十分配慮するものとする。この場合、両者の間で、農用地の利用集積に関して無用の混乱が生じないように、地域における話し合い活動の中で、十分な調整を行うこととする。

第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

砥部町は、愛媛県が策定した「農業経営基盤強化促進に関する基本方針」の第5「効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、砥部町農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

砥部町は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- ① 利用権設定等促進事業
- ② 農地利用集積円滑化事業の実施を促進する事業
- ③ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ④ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ⑤ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
- ⑥ 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事業
- ⑦ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとする。なお、農地利用集積円滑化事業の実施を促進する事業については、砥部町全域を対象として地域の重点実施と連携して積極的な取組を行い、面的な集積が図られるよう努めるものとする。

中山間地域においては、特に農用地利用改善事業を重点的に推進し、農用地利用改善団体の活動を活発化する。このことによって、担い手不足の下で多発している耕作放棄地の解消に努める。

さらに、砥部町は、農用地利用改善団体に対して特定農業法人制度及び特定農業団体制度についての啓発に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

以下、各個別事業ごとに述べる。

1 利用権設定等促進事業に関する事項

(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

- ① 耕作若しくは養畜の事業を行う個人又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによる。

ア 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の(ア)から(カ)までに掲げる要件のすべて（農地所有適格法人にあっては(ア)、(エ)及び(カ)に掲げる要件のすべて）を備えること。

(ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当

な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。) のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

- (イ) 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。
- (ウ) その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。
- (エ) その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者(農地所有適格法人にあっては、常時従事者たる構成員をいう。) がいるものとする。
- (オ) 所有権の移転を受ける場合は、上記(ア)から(エ)までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。

イ 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

ウ 農業用施設用地(開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。) として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができることと認められること。

② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃貸権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの(ア)及び(イ)に掲げる要件(農地所有適格法人にあっては、(ア)に掲げる要件)のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、概ね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。

③ 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第11条の3第1項第1号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第2条第4項に規定する農地中間管理機構、法第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業を行う農地利用集積円滑化団体又は独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用の設定等を受ける場合、農地中間管理機構、農地利用集積円滑化団体若しくは独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。

④ 利用権の設定等を受けた後において耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時

従事すると認められない者（農地所有適格法人、農地中間管理機構、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合その他農業経営基盤強化促進法施行令（昭和55年政令第219号）（以下、「政令」という。）第3条で定める者を除く。）は、次に掲げるすべてを備えるものとする。

ア その者が、耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

イ その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。

ウ その者が、法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち1人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

- ⑤ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主（農地法第2条第3項第2号チに掲げる者を除く。）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合、①の規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。

ただし、利用権を受けた土地のすべてについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

- ⑥ ①から⑤に定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。

(2) 利用権の設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により、設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払い（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分又は株式を含む。以下同じ。）の算定基準及び支払い（持分又は株式の付与を含む。以下同じ。）の方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとする。

(3) 開発を伴う場合の措置

- ① 砥部町は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体、農地利用集積円滑化団体及び農地中間管理機構を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知。以下「基本要綱」という。）様式第7号に定める様式による開発事業計画を提出させる。

- ② 砥部町は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。

ア 当該開発事業の実施が確実であること。

イ 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。

ウ 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

(4) 農用地利用集積計画の策定期間

① 砥部町は、(5)の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。

② 砥部町は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の30日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

(5) 要請及び申出

① 砥部町農業委員会は、認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者に対する利用権設定等の調整が調ったときは、砥部町に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。

② 砥部町の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

③ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

④ 砥部町の全部又は一部をその事業実施区域とする農地利用集積円滑化団体は、その区域内の農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

⑤ ②から④に定める申出を行う場合において、(4)の②の規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の90日前までに申し出るものとする。

(6) 農用地利用集積計画の作成

- ① 砥部町は、(5)の①の規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。
- ② 砥部町は、(5)の②から④の規定による農地利用集積円滑化団体、農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。
- ③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が調ったときは、砥部町は、農用地利用集積計画を定めることができる。
- ④ 砥部町は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（(1)に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

(7) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

なお、⑥のウに掲げる事項については、(1)の④に定める者がこれらを実行する能力があるかについて確認して定めるものとする。

- ① 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所
- ② ①に規定する者が利用権の設定等((1)の④に定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。)を受ける土地の所在、地番、地目及び面積
- ③ ①に規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所
- ④ ①に規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、借賃及びその支払いの方法（当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法）、利用権の条件その他利用権の設定（又は移転）に係る法律関係（①に規定する者が法第4条第4項に規定する特定法人である場合には、実施主体等との協定に違反した場合には、実施主体は賃貸借又は使用貸借を解除することができる旨の条件を含む。）
- ⑤ ①に規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価及び（現物出資に伴い付与される持分又は株式を含む。）その支払い（持分又は株式の付与を含む。）の方法その他所有権の移転に係る法律関係
- ⑥ ①に規定する者が(1)の④に規定する者である場合には、次に掲げる事項

ア その者が、賃貸借又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件

イ その者が毎事業年度の終了後3月以内に、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省令第34号、以下、「規則」という。）第16条の2各号で定めるところにより、権利の取得を受けた農地で生産した作物やその栽培面積、生産数量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について同意市町村の長に報告しなければならない旨

ウ その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項その他撤退した場合の混乱を防止するための事項

(ア) 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者

(イ) 原状回復の費用の負担者

(ウ) 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め

(エ) 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め

⑦ ①に規定する者の農業経営の状況

(8) 同意

砥部町は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)の②に規定する土地ごとに(7)の①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得る。

ただし、複数の共有に係る土地について利用権（その存続期間が5年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について2分の1を超える共有持ち分を有する者の同意を得ることで足りるものとする。

(9) 公告

砥部町は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は(5)の①の規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち(7)の①から⑥までに掲げる事項を砥部町の掲示板への掲示により公告する。

(10) 公告の効果

砥部町が(9)の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され（若しくは移転し）又は所有権が移転するものとする。

(11) 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならない。

(12) 農業委員会への報告

砥部町は、解除条件付きの賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた者から

の農用地の利用状況の報告（規則第16条の2）があった場合は、その写しを砥部町農業委員会に提出するものとする。

（13）紛争の処理

砥部町は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

（14）農用地利用集積計画の取消し等

① 砥部町の長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、（9）の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めによるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた（1）の④に規定する者（法第18条第2項第6号に規定する者）に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとする。

ア その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。

ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

② 砥部町は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとする。

ア （9）の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた（1）の④に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ ①の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

③ 砥部町は、②の規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取り消しに係る部分を砥部町の公報に記載することその他所定の手段により公告する。

④ 砥部町が③の規定による公告をしたときは、②の規定による取り消しに係る賃貸借又は使用貸借が解除されたものとみなす。

⑤ 砥部町農業委員会は、②の規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあっせんを働きかけるとともに、必要に応じて農地利用集積円滑化事業又は農地中間管理事業

及び農地中間管理機構の特例事業の活用を図るものとする。砥部町農業委員会は、所有者がこれらの事業の実施に応じたときは、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に連絡して協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとする。

2 農地利用集積円滑化事業の実施の促進に関する事項

- (1) 砥部町は、町全域又は一部を区域として農地利用集積円滑化事業を行う実施主体（以下、「農地利用集積円滑化団体」という。）との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって事業の実施の促進を図る。
- (2) 砥部町、農業委員会、農業協同組合、土地改良区等の関係機関及び関係団体は、権利調整の委任代理並びに再配分機能を活かした農地利用集積円滑化事業を促進するため、農地利用集積円滑化団体に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。
- (3) 砥部町が町全域又は一部を区域として農地利用集積円滑化事業を実施する場合には、農業委員会、農業協同組合、土地改良区等の関係機関及び関係団体は、農用地等の所有者の委任を受けてその者を代理して行う権利調整等の農地利用集積円滑化事業を促進するため、砥部町に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

3 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

砥部町は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落）とするものとする。

ただし、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施状況、農業経営活動の領域等から一つの集落を単位とした区域を実施区域とすることが困難な場合にあつては、農用地の効率的かつ安定的な利用に支障を来さない限り、集落の一部を除外した実施区域とすることもやむを得ないものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

- ① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項

を定めるものとする

ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

ウ 農作業の効率化に関する事項

エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係改善に関する事項

カ その他必要な事項

② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項についての実行方を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

① (2) に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、基本要綱様式第4号の認定申請書を砥部町に提出して、農用地利用規程について砥部町の認定を受けることができる。

② 砥部町は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。

ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。

イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

ウ (4) の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。

エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

③ 砥部町は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を砥部町の掲示板への提示により公告する。

④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

① (5) の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見

込まれること、定款又は規約を有していることなど政令第5条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。)を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。

② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

③ 砥部町は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)の①の認定をする。

ア ②のイに掲げる目標が(2)に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実にであると認められること。

④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程(以下「特定農用地利用規程」という。)で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

(7) 農用地利用改善団体の勧奨等

① (5)の②の認定を受けた団体(以下「認定団体」という。)は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者(所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者)である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者(特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。)に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。

② ①の勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図

るよう努めるものとする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 砥部町は認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。
- ② 砥部町は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、普及組織、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構、農地利用集積円滑化団体等の指導、助言を求めてきたときは、砥部町農業再生協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

4 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

砥部町は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

- ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進
- イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成
- ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発
- エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化
- オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進
- カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農地利用集積円滑化団体と連携して調整に努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

5 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

砥部町は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、農地利用集積円滑化団体の保有農地を利用した実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための

研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項

第1に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、砥部町は、関係機関・団体との連携のもと就農相談等を通じて就農希望者に対する就農に向けた情報の提供等を行うとともに、就農後間もない青年等については、個別巡回や各種研修会等により、地域農業の担い手として育成支援する体制を強化する。

また、青年等就農計画制度の推進や、国・県等による関連事業の効果的な活用等により、新規就農者の経営力を高め、確実な定着を促進する。さらに、認定新規就農者については、必要に応じて経営指導等のフォローアップを行い、認定農業者への計画的な誘導を図る。

なお、就農相談及び就農に向けた情報提供、栽培技術や経営ノウハウの習得、就農後のフォローアップ等については、必要に応じて、砥部町農業委員会、農業協同組合、普及組織等と連携し、役割を分担しながら取組を進める。

7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

砥部町は、1から8で掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア 砥部町は、県営砥部地区かんがい排水事業（銚子ダム）や道前道後平野地区農業水利事業により農業用水を確保しているため、今後、かんがい用水の多目的利用、施設の集中化、水耕栽培を促進し、水利用体系の確立と用水の有効利用を図る。また、国営土地改良事業で造成された佐古ダムの冬期用水を有効利用することにより野菜生産を振興する。さらに、かんすい組合や地形などを考慮した生産団地づくりを推進し、防除、摘果、剪定などの共同作業を行う組織育成を図る。

イ 砥部町は、農道整備事業等の幹線農道を整備し、農業農村整備事業管理計画と整合を図りつつきめ細かな生産基盤整備の促進を通じて農業生産コストの低減や省力化を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が農業経営に発展を図っていく上での条件整備を図る。

ウ 砥部町は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

砥部町は、農業委員会、普及組織、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、農地利用集積円滑化団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後10年にわたり、第1、第4で掲げ

た目標や第2、第3の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

② 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び農地利用集積円滑化団体は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、砥部町農業再生協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、砥部町は、このような協力の推進に配慮する。

第6 農地利用集積円滑化事業に関する事項

1 農地利用集積円滑化事業を行う者に関する事項

砥部町においては、これまで兼業農家や高齢農家等から担い手への農地の集積が図られ、農業生産が維持・発展してきたところであるが、経営農地が分散化していることにより農作業の負担が増大し、農地の効率的利用が困難な状況にある。また、今後10年で高齢化による離農等がさらに進行し、農地が大きく供給されることが予想されている。

このような状況の中で、将来にわたって農地を有効利用し、地域農業を維持・発展させるためには、担い手の経営農地を面的に集積し、農作業の効率化を図ることによって農地の引き受け能力を高め、さらなる経営改善を目指していくことが極めて重要となっている。

農地利用集積円滑化団体は、こうした課題を的確に解決できる者、具体的には、①担い手の育成・確保、担い手に対する農地の利用集積の積極的な取組が期待できること、②地域農業、とりわけ担い手に関する情報や農地の各種情報に精通している、③農地の出し手や受け手と的確にコミュニケーションを図れること、等の条件を満たす者が実施するものとする。

2 農地利用集積円滑化事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準

① 砥部町における農地利用集積円滑化事業は、市街化区域（都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項の市街化区域と定められた区域で、同法第23条第1項の規定による協議が調ったもの（当該区域以外の区域に存する農用地と一体として農業上の利用が行われている農用地の存する区域を除く。））を除いた砥部町全域を対象として行うことを基本とする。

② 砥部町を区分して農地利用集積円滑化事業を実施する場合、土地の自然的条件、農業者の農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施状況等を考慮し、大字単位とするなど、担い手への農地の面的集積が効率的かつ安定的に図られる、一定のまとまりのある区域を定めるものとする。

なお、砥部町の区域のうち農業上の利用が見込めない森林地域等の区域を除いた農業振興地域（農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第6条第1項の規定による農業振興地域をいう。）を区域とする。

③ 複数の農地利用集積円滑化団体が農地利用集積円滑化事業を行う場合には、特定の

農地利用集積円滑化団体が優良農地の区域のみで事業を行うこと等により事業実施地域が偏ることがないように、砥部町が町全域における事業実施地域の調整を行うこととする。

3 その他農地利用集積円滑化事業の実施の基準に関する事項

(1) 農地利用集積円滑化事業規程の具体的な内容

農地利用集積円滑化事業規程には、次に掲げる事項のうち事業実施に必要な事項を定めるものとする。

① 農地所有者代理事業の実施に関する次に掲げる事項

- ア 農用地等の所有者の委任を受けて、その者を代理して行う農用地の売渡し、貸付け又は農業の経営若しくは農作業の委託に関する事項
- イ アの委任に係る農用地等の保全のための管理に関する事項
- ウ その他農地所有者代理事業の実施方法に関する事項

② 農地売買等事業の実施に関する次に掲げる事項

- ア 農用地等の買入れ及び借受けに関する事項
- イ 農用地等の売渡し及び貸付けに関する事項
- ウ 農用地等の管理に関する事項
- エ その他農地売買等事業の実施方法に関する事項

③ 研修等事業の内容及び当該事業の実施に関する事項

④ 事業実施地域に関する事項

⑤ 事業実施が重複するその他の農地利用集積円滑化団体並びに農地中間管理機構、愛媛県農業会議、砥部町農業委員会等の関係機関及び関係団体等の連携に関する事項

⑥ その他農地利用集積円滑化事業の実施方法の留意事項

(2) 農地利用集積円滑化事業規程の承認

① 法第4条第3項各号に掲げる者（市町村を除く）は、2に規定する区域を事業実施地域として農地利用集積円滑化事業の全部又は一部を行おうとするときは、農林水産省令第12条の10に基づき、砥部町に農地利用集積円滑化事業規程の承認申請を行い、砥部町から承認を得るものとする。

② 砥部町は、申請された農地利用集積円滑化事業規程の内容が、次に掲げる要件に該当するものであるときは、①の承認をするものとする。

- ア 基本構想に適合するものであること。
- イ 事業実施地域の全部又は一部が既に農地利用集積円滑化事業を行っている者の事業実施地域と重複することにより当該重複する地域における農用地の利用の集積を図る上で支障が生ずるものでないこと。
- ウ 認定農業者が認定に係る農業経営改善計画に従って行う農業経営の改善に資するよう、農地利用集積円滑化事業を実施すると認められること。
- エ 次に掲げるもののほか、農地利用集積円滑化事業を適正かつ確実に実施する

と認められるものであること。

- (ア) 農用地の利用関係の調整を適確に行うための要員を有していること。
- (イ) 農地所有者代理事業を行う場合には、その事業実施地域に存する農用地等の所有者からその所有する農用地等について農地所有者代理事業に係る委任契約の申込みがあったときに、正当な理由なく当該委任契約の締結を拒まないことが確保されていること。
- (ウ) 農地利用集積円滑化事業を行うに当たって、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積を適確に図るための基準を有していること。
- (エ) (ア)から(ウ)に掲げるもののほか、農地利用集積円滑化事業を適正かつ確実に実施すると認められるものであること。
- (オ) 農地利用集積円滑化事業を行うに当たって、事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体並びに農地中間管理機構、愛媛県農業会議、砥部町農業委員会等の関係機関及び関係団体の適切な連携が図られると認められるものであること。
- (カ) 農業用施設の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供する土地とすることが適当な土地につき農地所有者代理事業及び農地売買等事業を実施する場合における農業用施設は、規則第10条第2号イからニまでに掲げるものであること。
- (キ) 規則第10条第2号イからニまでに掲げる農業用施設の用に供される土地又は開発して当該農業用施設の用に供される土地とすることが適当な土地について、農地所有者代理事業及び農地売買等事業を実施する場合には、農用地につき実施するこれらの事業と併せて行うものであること。

③ 砥部町は、農地売買等事業に関する事項が定められた農地利用集積円滑化事業規程について①の承認をしようとするときは、あらかじめ、農業委員会の決定を経るものとする。

④ 砥部町は、①の承認を行ったときは、その旨並びに当該承認に係る農地利用集積円滑化事業の種類及び事業実施地域を砥部町の公報への記載により公告する。

⑤ ①から④までの規定は、農地利用集積円滑化事業規程の変更の承認について準用する。

⑥ ③及び④の規定は、農地利用集積円滑化事業の廃止の承認について準用する。

(3) 農地利用集積円滑化事業規程の取消し等

① 砥部町は、農地利用集積円滑化事業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、農地利用集積円滑化団体に対し、その業務又は資産の状況に関し必要な報告をさせるものとする。

② 砥部町は、農地利用集積円滑化事業の運営に関し改善が必要であると認めるときは、農地利用集積円滑化団体に対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずるものとする。

- ③ 砥部町は、農地利用集積円滑化団体が次に掲げる事項に該当するときは、(2)の①の規定による承認を取消することができる。
- ア 農地利用集積円滑化団体が法第4条第3項第1号に規定する農業協同組合若しくは一般社団法人又は一般財団法人、同項第2号に掲げる者（農地売買等事業を行っている場合にあつては、当該農業協同組合若しくは一般社団法人又は一般財団法人）でなくなったとき。
- イ 農地利用集積円滑化団体が①の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- ウ 農地利用集積円滑化団体が②の規定による命令に違反したとき。
- ④ 砥部町は、③の規定により承認を取消したときは、遅滞なく、その旨を砥部町の公報への記載により公告する。
- (4) 砥部町が農地利用集積円滑化事業を実施する場合は、次に掲げる規定により円滑化事業規程を定めるものとする。
- ① 砥部町は、必要に応じ、農地利用集積円滑化事業規程に定め、2に規定する区域を事業実施地域として農地利用集積円滑化事業の全部又は一部を行うことができるものとする。
- ② 砥部町が①の規定により農地利用集積円滑化事業規程を定めようとするときは、砥部町長は、当該農地利用集積円滑化事業規程について2週間の縦覧に供するものとする。この場合、あらかじめ縦覧の開始の日、場所又は時間を公告する。
- ③ ①に規定する農地利用集積円滑化事業規程は、(2)の②に掲げる要件に該当するものとする。
- ④ 砥部町は、農地売買等事業に関する事項をその内容に含む農地利用集積円滑化事業規程を定めようとするときは、あらかじめ農業委員会の決定を経るものとする。
- ⑤ 砥部町は、農地利用集積円滑化事業規程を定めるときは、その旨並びに当該農地利用集積円滑化事業規定で定める農地利用集積円滑化事業の種類及び事業実施地域を砥部町の公報への記載により公告する。
- ⑥ ④及び⑤の規定は、農地利用集積円滑化事業規程の変更又は廃止について準用する。
- (5) 農地利用集積円滑化事業による農用地の集積の相手方
農業経営の改善に意欲的な経営体を集積の相手方とするが、当該経営体のうち、経営農地の立地状況を勘案して、集積対象となる農用地を最も有効に活用することができる者を優先する。
- (6) 農地所有者代理事業における委任・代理の考え方
- ① 農地所有者代理事業を実施する場合には、農用地の効果的な面的集積を確保する観点から、農用地等の所有者は、委任に係る土地についての貸付け等の相手方を指定することはできないものとする。
- ② 農地所有者代理事業を実施する場合には、「農地法等の一部を改正する法律に

よる農業経営基盤強化促進法の一部改正について」(平成21年12月11日付け21経営第4531号経営局長通知)第1の2の(6)のアのウ)に定める契約書例を参考に契約書を作成し、農用地等の貸付け等の委任を申し込んだ農用地等の所有者と契約を締結するものとする。

- ③ 前項の委任契約の締結に当たっては、次に掲げる事項について留意するものとする。

ア 農地所有者代理事業の効率的な実施の確保、契約当事者間の紛争の防止等の観点から、委任事務及び代理権の範囲については、農用地等の所有者が農地利用集積円滑化団体に委任する内容に則して定めるものとする。

イ 所有権の移転をする場合の対価、賃借権を設定する場合の賃借権の存続期間及び借賃並びに農業経営又は農作業の委託をする場合の当該委託の存続期間及び委託料金については、農用地等の所有者が申し出た内容を基に、農地利用集積円滑化団体が委任契約に基づいて交渉する貸付け等の相手方と協議し、貸付け等の内容が農用地等の所有者が申し出た内容と異なる場合には、農用地等の所有者の同意を得る旨の定めをすることが望ましい。

ウ 受任した農用地等の貸付け等の相手方が替わっても、当該農用地等の所有者に代理して新たな相手方との貸付け等の契約が締結できるよう、委任契約の期間はできる限り長期とすることが望ましい。

- ④ 農地利用集積円滑化団体は、農用地等の所有者から当該事業に係る委任契約の申込みを受けた場合は、正当な事由がなければ委任契約の契約を拒んではならない。

- ⑤ 農地利用集積円滑化団体が、農用地等の保全のための管理を行う事業を実施する場合には、農用地等の所有者と書面による農作業等の受委託の契約を締結して行うものとする。

この場合、当該団体は、農用地等の保全のための管理作業について、他の者に再委託しても差し支えない。

- (7) 売買等事業における農用地等の買入れ、売渡し等の価格設定の基準

① 売買等事業の実施に当たって、農地利用集積円滑化団体が売買する農用地等の価格については、近傍類似の農用地等に係る取引価格等を参考に定めるものとする。その場合、必要に応じ、農業委員会の意見を聴くものとする。

② 売買等事業の実施に当たって、農地利用集積円滑化団体が貸借する農用地等の借賃については、農業委員会が提供している実勢借賃に関する情報を十分考慮して定めるものとする。その場合、必要に応じ、農業委員会の意見を聴くものとする。

- (8) 研修等事業の実施に当たっての留意事項

① 農地利用集積円滑化団体は、新規就農者等に対する農業の技術、経営の方法の実地研修等を目的とする研修等事業を行う場合には、通常管理耕作の範囲を超えて、作目、栽培方法の選択、農用地等の形質の変更等を行うことができるもの

とする。

- ② 研修の実施期間は、新規就農希望者の年齢、農業の技術等の習得状況に応じ、概ね5年以内とする。ただし、農地利用集積円滑化団体が借り入れた農用地等において研修等事業を行う場合には、研修等事業の実施期間は当該農用地等の借入れの存続期間とする。
- ③ 研修等事業の実施に当たって、当該団体は、普及組織、農業協同組合、地域の農業者等と連携して行うとともに、農業技術等を効率的に習得することができるよう努めるものとする。

(9) 他の関係機関及び関係団体との連携に関する事項

農地利用集積円滑化団体は、多数の農用地等の所有者が農地利用集積円滑化事業を活用できるよう、農業委員会、農業協同組合、普及組織等の関係機関及び関係団体と連携して、農用地等の所有者、経営体に対し、農地利用集積円滑化事業のパンフレットの配布、説明会の開催等を通じた普及啓発活動に努める。

(10) 農地中間管理機構が行う農地中間管理事業との連携の考え方

農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業は、農業経営の規模拡大の助長という観点から個人間の農用地の権利移動に介在し、これを補完・調整する機能を有する者であるため、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構は相互の密接な連携のもとに、これらの事業を行うものとする。

第7 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

- この基本構想は、平成23年9月13日から施行する。
- この基本構想は、平成26年9月30日から施行する。
- この基本構想は、平成28年9月15日から施行する。

別紙1（第4の1（1）⑥関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、法第18条第2項第2号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- （1）地方自治法（昭和22年法律第67号）第298条第1項の規定による地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）農業協同組合等（農地法施行令（昭和27年政令第445号）第6条第2項第1号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第6条第2項第3号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）

○対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・法第18条第3項第2号イ及びハに掲げる事項

○対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

- （2）農業協同組合法第72条の8第1項第2号の事業を行う農事組合法人（農地所有適格法人である場合を除く。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和53年法律第36号）第93条第2項第2号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）

○対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

- （3）土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条第2項各号に掲げる事業（同項第6号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和36年政令第346号）第1条第7号若しくは第8号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

別紙2（第4の1（2）関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

① 存続期間（又は残存期間）	② 借賃の算定基準	③ 借賃の支払方法	④ 有益費の償還
<p>1 存続期間は3年（農業者年金制度関連の場合は10年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を發揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて3年とすることが相当でないとは認められる場合には、3年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>	<p>1 農地については、農地法第52条の規定により農業委員会が提供する地域の実績を踏まえた借賃情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の生産力を發揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 借賃を金銭以外のもの で定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するよう に定めるものとする。 この場合において、その</p>	<p>1 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日まで に当該年に係る借賃の金額を一時に支払うものとする。</p> <p>2 1の支払いは、賃貸人の指定する金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 借賃を金銭以外のもの で定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに 当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>1 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について、当該利用権の当事者間で協議が調わないときは、当事者の双方の申出に基づき砥部町が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>

	<p>金銭以外のもので定められる借賃の換算方法については、「農地法の一部を改正する法律の施行について」(平成13年3月1日付け12経営第1153号農林水産事務次官通知)第6に留意しつつ定めるものとする。</p>	
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

II 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

① 存続期間（又は残存期間）	② 借賃の算定基準	③ 借賃の支払方法	④ 有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3と同じ。</p>	Iの③に同じ。	Iの④に同じ。

III 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

① 存続期間	② 損益の算定基準	③ 損益の決済方法	④ 有益費の償還
Iの①に同じ。	1 作目等毎に、農業の経	Iの③に同じ。この場合に	Iの④に同じ。

	<p>営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 I の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>	<p>においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃借人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。</p>	
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------	--

IV 所有権の移転を受ける場合

① 対価の算定基準	② 対価の支払方法	③ 所有権の移転の時期
<p>土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額の対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われなときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</p>